

長岡市「週休 2 日取得モデル工事」試行実施要領（令和 6 年 3 月施行）
【土木工事】（単価適用日令和 6 年 7 月 2 0 日以降）

1 目的

建設産業においては、週休 2 日（4 週 8 休相当※）の取得が進んでおらず、若年労働者をはじめとする建設関係の担い手確保・育成を進める上での課題となっている。

処遇改善等を推進し、建設産業が若者にとっても魅力ある産業となるよう、週休 2 日（4 週 8 休相当）を建設産業に広く浸透させるため、「週休 2 日取得モデル工事」を本要領により試行する。

※ 4 週 8 休相当とは、対象期間（年末年始 6 日間・夏季休暇 3 日間等を除く）において 28 分の 8 以上の休日を確保することをいう。

2 試行対象工事

令和 6 年 3 月 1 日以降に公告又は指名通知を行う土木工事のうち単価適用日が令和 6 年 7 月 2 0 日以降の土木工事に適用する。

当初設計額が 130 万円を超える土木工事で受注者が希望したものを対象とする。

ただし、発注者が「週休 2 日取得モデル工事」に適さないと判断した工事は除外する。
また、以下のいずれかに該当する工事は、原則対象外とする。

- (1) 緊急性を要する場合や社会的要請等により、週休 2 日の確保が妥当でないと判断される工事。
- (2) 現場施工期間が休工日を含めて 7 日間未満の工事。

なお、試行対象外として発注したものの、契約後に受注者から「週休 2 日取得モデル工事」に取り組む旨の協議があった場合は、発注者が工事目的を達成できると判断できる場合に試行対象工事とすることができる。

（例） 現場条件（出水期間内の施工、関連工事との工程調整等）により、工期に制限や制約が生じるために対象外として発注した工事について、受注者からの提案により、工期の制限や制約を遵守しつつ週休 2 日の確保が可能と判断できる場合。

3 「週休 2 日取得モデル工事」の試行内容

(1) 工事現場について

ア 原則、対象工事現場において、完全週休 2 日※の現場閉所を確保することとするが、警備業者などの建設工事の請負契約に該当しない業者については対象としない。

イ ただし、地元調整など、やむを得ず完全週休 2 日の現場閉所を確保できない場合は、振替休日により、週休 2 日（4 週 8 休相当以上）を確保するものとする。

※ 完全週休 2 日とは、毎週 2 日の休日を確保することをいう。

(2) 技術者について

対象者は、現場代理人・主任技術者・監理技術者とし、週休 2 日（4 週 8 休相当）

を確保するものとする。（内業のみの日は勤務日として扱う。）

4 試行の流れ

(1) 工事発注時

- ア 発注者は、「週休 2 日取得モデル工事」の経費補正を行わずに予定価格を算出する。
- イ 発注者は、設計書に『長岡市「週休 2 日取得モデル工事」（令和 6 年 3 月試行）【土木工事】（単価適用日令和 6 年 7 月 20 日以降）特記仕様書』（別紙 1）を添付する。

(2) 工事契約後の初回打合せ

- ア 受注者は、契約後速やかに「週休 2 日取得モデル工事」希望の有無について、打合せ簿により監督員と協議を行う。協議の結果、「週休 2 日取得モデル工事」を希望しない場合は、本要領によらず施工するものとする。
- イ 発注者は、4（2）アの協議が調い次第、週休 2 日の工程を確保するために必要な日数を受発注者協議のうえ決定し、必要に応じて工期変更を行う。ただし、繰越が予想される工事※においては、議会承認後、工期変更を行う際に、上記による必要な日数を付与する。
※ 「週休 2 日取得モデル工事」の実施は繰越理由にならないので、留意すること。

(3) 初回打合せ～実績確認

- ア 受注者は、施工計画書の提出時に、工事現場及び技術者の週休 2 日の取得が確認できる工程表※（任意様式）を監督員へ提出する。工事現場及び技術者ともに 4 週 8 休相当以上の計画とする。
※ 休日に偏り等（工期の始まりや工事の終盤での偏った休日の設定）が生じないように、留意すること。
- イ 受注者は、「週休 2 日取得モデル工事」である旨（任意様式）を、工事看板等で施工現場に掲示する。
- ウ 監督員は、緊急時等やむを得ない場合を除き、休日の前日等に、休日中の作業が発生するような指示等を行わないものとする。
- エ 発注者は、受注者と必要に応じ、休日の取得状況及び工程の進捗状況について確認する。
- オ 受注者は、作業日報・出勤簿等により、工事現場及び技術者の休日取得実績が確認できる様式（休日取得実績表）を作成し、現場完了日以降、監督員へ速やかに提出する。
- カ 発注者は、工事現場及び技術者の週休 2 日の確保状況を以下により確認する。

【工事現場の確認方法】

現場閉所実施日数 (b) \geq 実施対象期間 (a) \times $\frac{8}{28}$ から算出される現場閉所日数
(= 実施対象期間 (a) \times $\frac{8}{28}$)

※1 実施対象期間 (a) とは、現場着手日^{※2}から現場完了日^{※3}のうち、年末年始6日間・夏季休暇3日間等^{※4}を除いた期間をいう。

※2 現場着手日とは、工事施工区域内で何らかの作業に着手した日をいう。

※3 現場完了日とは、工事施工区域内で全ての作業が完了した日をいう。

※4 年末年始6日間・夏季休暇3日間等とは、年末年始6日間・夏季休暇3日間のほか、以下の期間が含まれる。

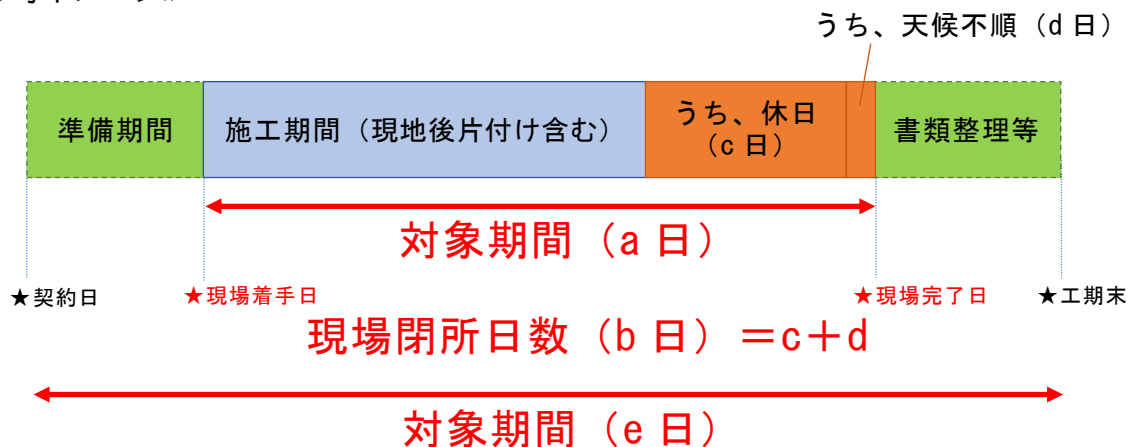
- ・工場製作のみの期間
- ・工事事務等による不稼働期間
- ・天災（豪雨、出水、土石流、地震、豪雪等）に対する突発的な対応期間
- ・受注者の責によらず休工・現場作業を余儀なくされる期間
- ・工事の全面中止期間
- ・その他、外的要因により現場が不稼働となる期間

【技術者の確認方法】

対象者休日取得日数 \geq 実施対象期間 (e) \times $\frac{8}{28}$ から算出される対象者休日日数
(= 実施対象期間 (e) \times $\frac{8}{28}$)

※ 実施対象期間 (e) とは、契約日から工期末のうち、年末年始6日間・夏季休暇3日間等を除いた期間をいう。

《参考イメージ》



※年末年始・夏季休暇等を挟む場合は、対象期間より除くこと。

(4) 設計変更

発注者は、「4週8休相当以上の現場閉所を達成した場合」の標準単価を計上するとともに、労務費・機械経費（賃料）・市場単価・土木工事標準単価・間接工事費率に以下の補正係数を乗じ、設計変更する。なお、現場閉所が4週8休相当未満の場合は、補正を行わない。

補正係数の一覧表

	4週8休相当以上
労務費	1.05
機械経費（賃料）	1.04
共通仮設費率	1.04
現場管理費率	1.06
市場単価・ 土木工事標準単価	別紙2「市場単価・土木工事標準単価の週休2日補正係数」による

※ 厚生労働省の諸経費体系を適用する工事は、当該設計書の諸経費体系に示す年度の「水道施設整備費に係る歩掛表」の補正係数を乗じるものとする。

(5) 竣工検査

ア 受注者は、上記4（3）オで監督員に提出済みの「工事現場及び技術者の休日取得実績が確認できる様式（休日取得実績表）」を竣工書類に添付する。

イ 受注者は、アンケート様式（別紙3）に記入し、監督員に電子データを提出する。
アンケート様式は長岡市契約検査課ホームページからダウンロードできる。

ウ 発注者は、以下のように加点を行う。

※ 週休2日（4週8休相当以上）のみが加点対象となるため、留意すること。

- (ア) 技術者が週休2日（4週8休相当以上）を取得した場合、工事成績評定の「創意工夫」項目を加点評価し、取得できていない場合は減点しない。
- (イ) 工事現場が週休2日（4週8休相当以上）の現場閉所を行った場合、工事成績評定の「社会性」項目を加点評価し、取得できていない場合は減点しない。
- (ウ) 技術者又は工事現場のどちらかのみが週休2日（4週8休相当以上）を達成した場合、対象項目のみを加点評価する。
- (エ) 技術者及び工事現場ともに週休2日（4週8休相当以上）を達成した場合、「創意工夫」項目及び「社会性」項目の両方を加点評価する。

工事成績の加点内容の一覧表

創意工夫	社会性	合計得点
技術者が週休2日 （4週8休相当）を達成	工事現場が週休2日 （4週8休相当）を達成	
+1.2点	+1.0点	+2.2点